

第 12 回農業振興対策特別委員会

日時：平成 30 年 8 月 21 日（火）午後 1 時 30 分～

場所：市議会委員会室

1) 平成 30 年 7 月 11～12 日に実施した視察研修結果について検証を行った。

【視察の目的】

従来の米偏重から、園芸メガ団地の整備と基盤整備による大区画化を併せて進め地域雇用を確保し、効率化・収益化の高い米・大豆・園芸作物の複合経営を進める先進事例を視察、研修する。

【秋田県大仙市】の主な事例

- ・ 現在、複合型の汎用型ほ場整備が行われており、地下かんがいシステムを取り入れている地域もある。
- ・ ほ場整備を契機に、新たな法人が設立されてきている。また、土地利用型として大豆の組み合わせによる営農が多く行われている。
- ・ 法人数が 88 法人、集落営農組織 49 組織となっている。
- ・ 法人設立の際、県の相談支援、国庫補助事業での経費支援に加え、市単独で初期投資・経費に対し 3 年間支援している。
- ・ 大豆の生産振興のため、地域振興基金繰入金を財源とした推進事業を展開している。
- ・ トマト大規模生産団地（メガハウス団地）、ハウス 104 棟（31,661.28 m²）を、JA が事業主体となり、受託する農業法人に貸与している。2 法人で、作業員 75 名。
- ・ ネットワーク団地（県事業）により、シャインマスカット、菌床シイタケによる園芸推進を図っている。
- ・ 周年農業として、12 月中旬から 6 月中旬までイチゴ栽培と稲作を合わせた生産者が出始めている。
- ・ 農業法人による通年雇用に対し、2 年間経費を助成している。

- ・ 管内の農研機構の東北農業研究所センターがあり、水稻、大豆に関する国の専門機関があり、指導を得ながら推進していた。
- ・ 市独自で研修施設を市内2カ所に設置。市一般財源で、元県普及指導員を配置しながら農業専門指導員として研修生の指導にあたっている。
- ・ 研修生は、2年間で実数73人。(うち、25人は法人への雇用就農、58人は独立)
- ・ 研修生に対する支援として、農業次世代人材投資事業のほか、冬季間研修では研修奨励金(県事業)月7万5千円により支援している。
- ・ 6次産業化において、生産から販売まで行う施設整備、法人委託など取り組みが進んでいる。さらに、「いぶりがっこ」の販売が県内一でありながら、だいこんの生産量が少ないことから、協力団体により協議会を立ち上げ、生産も強化し6産業化の促進に取り組んでいる。
- ・ 視察では、大仙市役所での研修のほか、道の駅に併設されたトマトジュース加工場(市より施設を借り受け、生産から販売まで行う法人が運営)及び複合経営を推進するため104棟整備されたメガハウス団地の視察を行った。

【秋田県横手市 道の駅十文字】の主な事例

- ・ 地域の農産物がなんでも揃い地域住民が集まる安らぎの場所として、農林水産省で先進事例として取り上げられている。
- ・ 広い駐車場 ・ 即売会やイベントが可能な中央の交流スペース
- ・ 豊富な品揃え(農産物、加工品、地酒、民芸品、地元B級グルメ等多数)
- ・ 近隣の福祉施設、秋田市内の行政機関、神社敷地出張販売(125回)
- ・ 仙台市の商店街で年18回即売会
- ・ 首都圏のアンテナショップなどでも年7回即売会
- ・ 秋田市中心地に「よこて旬菜市場」をサテライト店として開設。朝7時に会員の野菜や弁当・総菜などをトラックに積んで配達し、朝10時まで営業(1名体制)し年中無休。

※ 以上、先進的な取り組みではないかとの意見が出された。

◎研修のまとめ

広大な水田面積を有するつがる市と大仙市。6次産業化への取り組み、複合経営の推進及び農業法人及び集落営農団体が数多く組織され先進的である。その中でも、労働力不足解消のため通年雇用できるようにするための周年農業、新規就農者への支援等は特に先進的であり、取り入れるべきだと思われるものが多くある。

しかし、状況が異なるのが、大仙市では現在、ほ場整備事業が大規模に進められている。複合型の汎用型地下灌漑システムを取り入れたほ場整備の効果により集積・集約や作業効率向上もあり、新たな法人が設立されている。水稻中心の農業であることから大規模転作（大豆）の組み合わせで等で、営農が行われている現状である。

今回の視察での研修内容は、あらゆる分野で市の農業振興に参考となることから、我々委員会として議論を深めてまいりたいと考えております。

2) これまでの会議での議論及び研修した内容を踏まえた市農業の振興対策について市へ提出する提言書骨子案の協議を行った。

【主な意見】

- ・ 産直間の競争が激化している。多様なニーズにに応じていく必要があるのではないか。
- ・ 集荷対策を講じて、産直の品揃えを強化する必要があるのではないか。
- ・ 農業労働力の確保のため、外国人労働者やあるいは地域の中の余剰の労働力を当て込んでいるが、リターンなど都会での生活を終えて、こちらに帰られた人を取り込むことも必要ではないか。

※ 次回9月中旬に委員会を開催し、農業振興策に関する提言書をまとめていくこととした。